

グローバルデザイン提案書:太田市

西舘 崇*

概要

本稿の目的は、太田市のグローバル・プロファイリングを改めて整理するとともに、同市のグローバル・デザインを提案することである。太田市は群馬県南東部に位置し、面積175.54km²、人口約22万人を有する。太田市の基幹産業は製造業であり、その中でも特に輸送用機械の生産額が突出して大きい(25,892億円。2015年時点)。その規模は太田市全体の生産額(41,455億円)の半分以上を占める。太田市はまた全国有数の外国人住民数を誇る。2020年12月のデータでは、その数は12,228人であり、市の全人口に占める割合は5.5%である。外国人住民の受入体制については、1992年から行政情報の多言語化に取り組む他、外国

人住民の暮らしや教育、医療、防災に関わる分野、さらには地域における多文化共生に関する啓蒙分野にて、様々な活動を行なっている。太田市ではさらに積極的な市民参加型市政が展開されている他、若者の育成を市全体で実現しようとする気運が大きな高まりを見せている。2020年には地域再生計画「スポーツによる持続可能なまちづくり」事業もスタートした。本稿では以上のような太田市のグローバル・プロファイリングを踏まえ、太田市のグローバルデザインを提案する。具体的には、太田市における「多文化共生・共創」「スポーツによる持続可能なまち・人づくり」「おおたシティプロモーション」に関するビジョンを提示し、その実現に向けた課題を指摘する。

目次

1. 太田市のグローバル・プロファイリング

- a 基本情報
- b 経済・ビジネス
- c 文化・交流
- d 観光
- e 外国人住民の受入れ体制
- f 交通アクセス

2. 太田市のグローバルデザイン

- a 多文化共生・共創
- b スポーツによる持続可能なまち・人づくり
- c おおたシティプロモーション

* 共愛学園前橋国際大学准教授

1. 太田市のグローバル・プロファイリング

a 基本情報

群馬県太田市は群馬県南東部に位置し、北は桐生市・みどり市に隣接し、南は埼玉県深谷市・熊谷市、東は邑楽町・大泉町・栃木県足利市、

西は伊勢崎市に面している。南部には利根川、北部には渡良瀬川が流れている。市中央部から北側にある金山（標高 239m）と、そのさらに北側にある八王子丘陵以外は、概ね平坦な地形となっている¹。面積は 175.54km²であり²、令和 2 年の人口は 223,150 人である³。

図 1 太田市の位置



出典：太田市HP より (<https://www.city.ota.gunma.jp/009access/>)。

近年における人口及び世帯数の推移は表 1 の通りである。2015 年（平成 27 年）以降、人口総数は微増していたが、2019 年（平成 31 年）

はわずかに減少している。世帯数は増え続けており、2015 年と比べると 2019 年は 5,000 世帯以上の増加で 97,194 世帯となっている。

表 1 太田市の人口及び世帯数

年	世帯数	人 口			女100人に 対する男	1世帯あた り人口	各年末現在 1km ² あたり	
		総数	男	女			人口	世帯
27	91,788	222,897	113,142	109,755	103.1	2.43	1,269.8	522.9
28	93,292	223,665	113,662	110,003	103.3	2.40	1,274.2	531.5
29	95,007	224,574	114,363	110,211	103.8	2.36	1,279.3	541.2
30	95,983	224,635	114,409	110,226	103.8	2.34	1,279.7	546.8
31	97,194	224,415	114,514	109,901	104.2	2.31	1,278.4	553.7

出典：『統計おた』令和2年版、7頁。

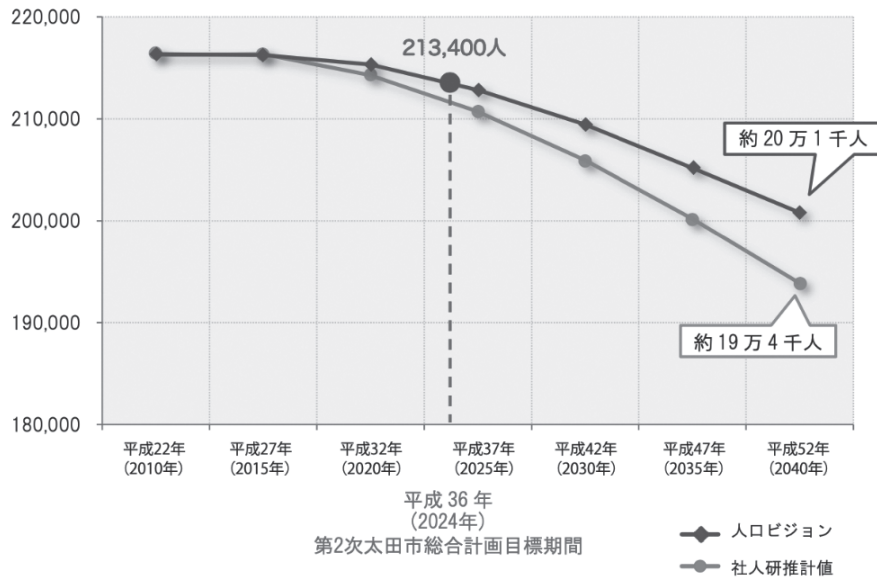
(市民課)

- 1 太田市（2017）『第2次 太田市総合計画（平成29年度～平成36年度）』10頁を参照。
- 2 国土交通省国土地理院『令和3年 全国都道府県市区町村別面積調（4月1日時点）』国土交通省国土地理院、2021年、23頁。
- 3 令和2年国勢調査人口速報集計より。

太田市では、2013年を人口のピークと予想し、その数を216,300人としていたが⁴、2018年は224,635人となり過去最多を更新している。しかし全国的に進行する少子高齢化を背景とし、太田市でも独自の人口ビジョンを策定している。図2は同市における人口の

将来展望を示したものである。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、同市の人口が2040年に19.4万人になると予測するが、太田市では合計特殊出生率を1.80に設定することで、2040年においても人口20万人を維持することを目標としている⁵。

図2 太田市における人口の将来展望



出典：『第2次 太田市総合計画（平成29年度～平成36年度）』37頁。

b 経済・ビジネス

太田市の産業の大きな柱は第2次産業である。RESAS 生産分析によれば、同市の2015年の生産額（総額）は41,455億円（図3参照）で、その内訳は第1次産業232億円（0.6%）、第2次産業33,913億円（81.8%）、第3次産業7,310億円（17.6%）となっている。第2次

産業では、輸送用機械が全体の7割以上を占めており、25,892億円となっている。輸送用機械には「自動車・同附属品製造業」「鉄道車両・同部品製造業」「船舶製造・修理業」「船用機関製造業」「産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業」などが含まれている⁶。第3次産業では、住宅賃貸業776億円、専門・科学技術、

4 「新生太田総合計画」による。同計画は平成18年に策定された総合計画であり、対象とする期間を平成19年度から平成28年度までの10年間とした。太田市 HP「新生太田総合計画」(<https://www.city.ota.gunma.jp/005gyosei/0020-001kikaku-kikaku/sougoukeikaku.html>) (2021年11月7日閲覧)を参照。

5 太田市（2017）『第2次 太田市総合計画（平成29年度～平成36年度）』36-37頁を参照。

6 詳細については『統計おた』令和2年度版「61.産業小分類別 製造業の状況」を参照。

業務支援サービス業 768 億円、小売業 754 億円、保健衛生・社会事業 738 億円などが顕著である⁷。

図 3 太田市の 2015 年の生産額内訳



出典：RESAS 地域経済循環マップ「生産分析 産業分類」(群馬県太田市)。

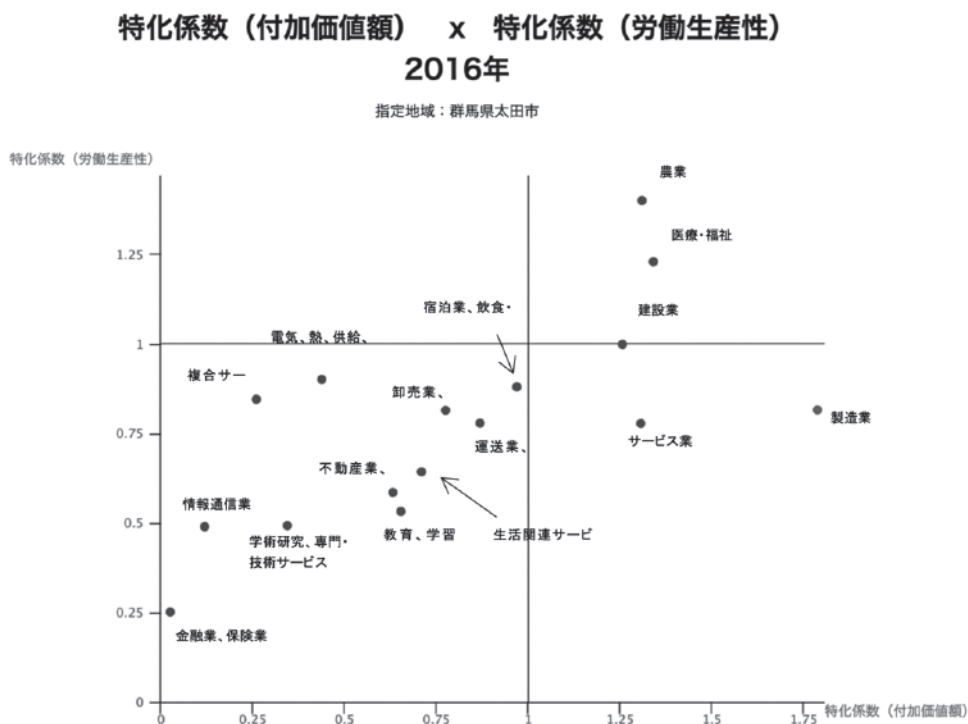
太田市の経済・ビジネス状況を、RESAS 産業構造マップによる「稼ぐ力分析⁸」から捉えると、二つの特化係数(付加価値額と労働生産性)で 1.0 を超えている産業が全体で 3 つあることがわかる(図 4 参照)。それらは農業(付加価値額 1.31、労働生産性 1.40)、医療・福

祉(付加価値額 1.34、労働生産性 1.23)、建設業(付加価値額 1.26、労働生産性 1.00)である。付加価値額のみ 1.0 を超えているのは 2 つで、製造業(付加価値額 1.79、労働生産性 0.81)とサービス業(付加価値額 1.31、労働生産性 0.78)である。

7 RESAS 地域経済循環マップ「生産分析 産業分類」(群馬県太田市)を参照。

8 域内のある産業の比率を全国の同産業と比較した数値であり、1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している(全国平均より優位である)ことを示す。

図4 太田市における産業別特化係数のクロス図（2016年）



出典：RESAS産業構造マップ「全産業 稼ぐ力分析」（群馬県太田市）より筆者作成。

太田市の経済を牽引する製造業に絞り、その分野での特化係数（付加価値額）を詳しく見ていくと、最も高いのはプラスチック製品製造業で5.06、次いで飲料・たばこ・飼料製造業4.45、輸送用機械器具製造業3.42、金属品製造業3.24、生産用機械器具製造業2.65と続く⁹。

製造品の出荷額等の推移は図5の通りである¹⁰。2008年から2009年にかけての出荷額の減少はリーマンショックの影響を受けたものと考えられるが、2011年以降は右肩上がりの増加傾向にある。2015年には2兆8千億円を突破し、それ以降は緩やかな増加傾向を保って

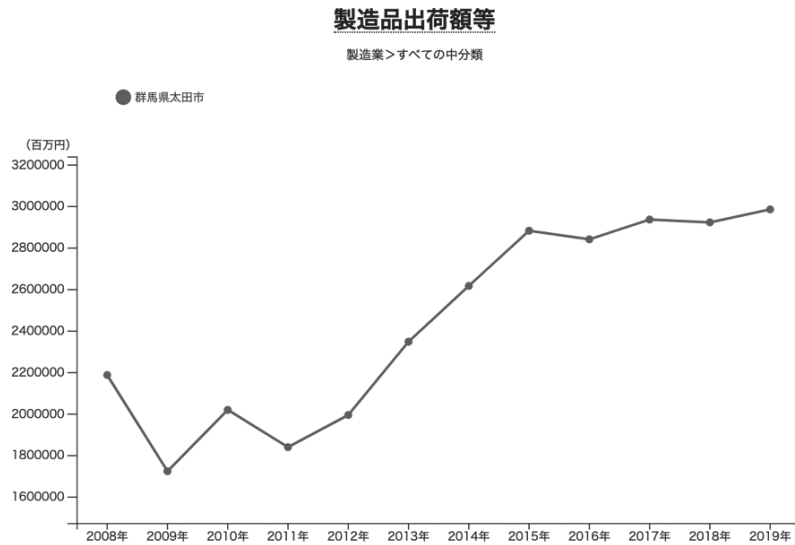
いる。2019年では、2兆9千億円を超えている。

ところで、太田市の製造業には歴史的深淵がある。戦前（1917年）から敗戦（1945年）まで、太田には航空機とそのエンジンを製造する中島飛行機株式会社とその飛行場があった。戦後は富士産業と社名を変え、主に進駐軍用のスクーター生産などを行っていたが、財閥解体（1950年）の対象となり解体された。その後、SUBARUの前身となる富士重工業が旧中島系企業の共同により1953年に設立された。太田市には現在、SUBARU社の生産拠点となる本工場が所在する。

9 RESAS 産業構造マップ「全産業 稼ぐ力分析」（群馬県太田市）を参照。

10 RESAS 産業構造マップ「製造業 製造品出荷額等」（群馬県太田市）を参照。

図5 太田市における産業別特化係数のクロス図（2016年）



出典：RESAS 産業構造マップ「製造業 製造品出荷額等」（群馬県太田市）。

太田市の2016年の企業数は7,293社であり、事業所数は10,010所、従業者数は119,821人である¹¹。その付加価値額（企業単位）は3,531億円、一人当たりの労働生産性は437.1万円となっている。この額は全国平均（544.9万円）より100万円ほど低いが、群馬県平均435.8万円からすると少し高い。表2はこれらの指標を2009年、2012年、2014年、2016年で比較したものである¹²。

企業数及び事業所数はともに、2009年以降から現在まで、それぞれ1,000社、1,000所ほど減少していることがわかる。その一方で従業員数は増えていることが確認できる。付加価値額と労働生産性については2012年と2016年で参照可能だが、2016年はどちらも減少している。なお、太田市の賃金水準は2016年で314.3万円であった¹³。

11 なお、太田市の創業比率は4.42%であり、全国平均の5.04%、群馬平均の4.49%から比べると僅かに低い。RESAS 起業活動マップ「企業情報 創業比率」（群馬県太田市）を参照。
 12 RESAS 産業構造マップ「全産業」（群馬県太田市）を参照。
 13 総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査結果」における「給与総額」と「福利厚生費総額」の合計を「従業者数」（A～R全産業（S公務を除く））で除して算出した。

表2 企業数・事業所数・従業者数・付加価値額の経年変化

項目	2009	2012	2014	2016
企業数	8,496	7,925	7,700	7,293
事業所数	11,111	10,287	10,252	10,010
従業者数	116,011	114,379	117,627	119,821
付加価値額（億円）	N/A	3,652	N/A	3,531
労働生産性（万円／人）	N/A	506.6	N/A	437.1

出典：RESAS産業構造マップ「全産業」（群馬県太田市）より筆者作成。

太田市には、経済産業省が選定する「はばたく中小企業・小規模事業者300社」や「地域未来牽引企業」に選ばれている企業が複数ある。前者においては、2019年に株式会社ロブストス¹⁴が「需要獲得・ものづくり」部門にて、2020年には鈴木工業株式会社¹⁵が「生産性向上・ものづくり」部門にて選ばれている。太田市では2017年度では11社、2018年度では4社、2020年度では3社が地域未来牽引企業として選出されている。業種別に見ると計14社が製造業であり、他2社がそれぞれ建設業、

サービス業（他に分類されないもの）となっている¹⁶。

太田市内の企業等が有する特許数は、2020年までで計593件に上る。RESAS企業活動マップ「研究開発 特許分布図」を用いて特許件数をセクション別に確認すると、多い順から「処理操作：運輸」282件、「機械工学：照明：加熱：武器：爆破」104件、「生活必需品」62件、「化学：冶金」43件、「電気」42件、「固定構造物」32件、「物理学」23件、「繊維：紙」5件である¹⁷。

14 株式会社ロブストスは太田市大原町に所在し、2011年に設立された。同社は、農業機械のカスタマイズや廃盤部品の修復を行う企業である。同社が開発した積雪地域における林業用重機ゴムクローラ滑り止めチェーンは、国内と国際特許を申請中であり、今後は林業用重機メーカーと協力し、北米や北欧市場への展開を計画しているようである。「はばたく中小企業・小規模事業者300社」・「はばたく商店街30選」2019年版、188頁を参照。

15 鈴木工業株式会社は太田市西新町に所在し、1964年に設立された。同社は、主に自動車用プレス金型の設計製作を行う企業である。女性・シニア・外国人など多様な人材の活用を積極的に行っており、太田市が主催した「おおた子育て支援就職面接会」では5名の女性を採用した。シニアについては2名を雇用し、IoT化で熟練作業者の高度な技能の標準化や水平展開にも取組んでいる。南米出身者3名が働く他、外国人研修生も受入れている。「はばたく中小企業・小規模事業者300社」2020年版、53頁を参照。

16 詳細については、西館崇（2022）「グローバル・プロファイリング報告書：太田市」中央学院大学社会システム研究所『紀要』第22巻を参照。またRESAS企業活動マップ「企業情報 表彰・補助金採択」（群馬県太田市）、また経済産業省ホームページ「地域未来牽引企業」（https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyou/index.html）（2021年11月10日閲覧）を参照。

17 RESAS企業活動マップ「研究開発 特許分布図」（群馬県太田市）を参照。

c 文化・交流

太田市には様々な文化財が多数存在する¹⁸。重要文化財においては国指定のものが8件、県指定が30件、市指定が102件ある。有名観光サイトなどで上位にランクインされている世良田東照宮は徳川氏発祥の地と言われている。同東照宮の本殿や唐門、拝殿、また鉄燈籠、棟札は国の重要文化財である。重要無形文化財

では市指定のものが1件ある。民俗文化財では、市指定重要有形民俗文化財が13件、重要無形民俗文化財では県指定が1件、市指定が10件ある。記念物においては国指定の史跡が7件、県指定が8件、市指定が8件あり、天然記念物においては県指定が1件、市指定が6件ある。下表は太田市における指定等文化財数（2019年10月現在）のものである。

表3 太田市における指定文化財数（2019年10月）

指定等種別		【国指定】	【県指定】	【市指定】	【合計】
有形文化財	重要文化財	8	30	102	140
無形文化財	重要無形文化財			1	1
民俗文化財	重要有形民俗文化財			13	13
	重要無形民俗文化財		1	10	11
記念物	史跡	7	8	8	23
	名勝				
	天然記念物		1	6	7
伝統的建造物群	伝統的建造物群保存地区				
計		15	40	140	195

出典：太田市HP「太田市の指定等文化財数」。

太田市における文化事業やイベント開催状況を調べるため、「トリップアドバイザー」と「Miru-navi 全国観るナビ」を用いて検索したところ、前者では2つのイベントが、後者では行・祭事が14件、郷土芸能が2件ヒットした。

トリップアドバイザーでヒットしたのは「お

おたイルミネーション」と「世良田祇園まつり」である。おたイルミネーションは毎年11月中旬から1月中旬に、太田市北部運動公園を中心に行われるもので、約150万個のLEDが点灯される¹⁹。世良田祇園まつりは、世良田八坂神社の祭礼のお祭りであり、かつては関東三大

18 太田市HP「太田市の指定等文化財数」

(https://www.city.ota.gunma.jp/005gyosei/0170-009kyoiku-bunka/bunkazai/shiteibunkazai_su.html) (2021年9月22日閲覧) や「太田市内指定文化財一覧表」(<https://www.city.ota.gunma.jp/005gyosei/0170-009kyoiku-bunka/bunkazai/files/itiran.pdf>) (2021年9月22日閲覧) を参照。

19 トリップアドバイザー「おたイルミネーション」

(https://www.tripadvisor.jp/Attraction_Review-g1021168-d10019559-Reviews-Ota_Illumination-Ota_Gunma_Prefecture_Kanto.html) (2021年9月22日閲覧) を参照。

祭の一つとして数えられていたという²⁰。

Miru-navi 全国観るナビでは、行・祭事として「PC 航空ページェント」「大光院開山忌」「上州太田七福神スタンプラリー」「白蛇観音祭」「鎗矢祭」「やぶ塚かかし祭り」「花まつり 灌仏会」「徐魔神事」「御新始式」「世良田祇園まつり」「おた夏まつり」「関東山野草展」「関東菊花大会」「尾島ねぶたまつり」が、郷土芸能としては「冠稲荷神社初午大祭」「木崎音頭」が挙げられている。「尾島ねぶたまつり」は、青森県弘前市と太田市との歴史的なつながりから 1986 年より始まった。

では、太田市での文化・歴史・伝統への接触機会はどのような状況だろうか。厳密に測るこ

とは難しいが、太田市独自に集計した幾つかの統計からはその程度を伺い知ることができる。まずは太田市駅前に 2017 年に開館した「美術館・図書館」の利用状況についてである。この施設は、駅前の賑わい創出のための文化交流施設として、また文化芸術を多方面から紹介するとともに、様々な形での市民参画と協働を展開する複合施設（美術館と図書館）として誕生した²¹。同館の建設にあたっては、駅を利用する通勤・通学者を含む一般の太田市民のほか、図書館専門家、美術アドバイザー、建築家、構造・環境エンジニア、大学、市関係者らが一同に会すワークショップなども開催されたようである²²。



太田市美術館・図書館 出典：太田市美術館・図書館HP。

表 4 は同施設の来館者数と展覧会に関するデータである。当初の年間来館者目標は 10 万人を想定していたようだが、開館初年度よりその 3 倍の 30 万人以上が利用しており、かつ

2018 年（平成 30 年）度、2019 年（平成 31 年）度においても 25 万人以上の来館者があることからすると、当初の目標は実現できていると思われる。

20 八坂神社 HP (<https://www.yasaka-jinja.jp/>) (2021 年 11 月 5 日閲覧) を参照。

21 太田市による「太田市美術館・図書館」関連資料（2021 年版）、また同館 HP「施設概要」(<https://www.artmuseumlibraryyota.jp/facilities/>) (2022 年 1 月 8 日閲覧) を参照。また同館建設の背景となる北口駅前およびその周へんに関する課題等については太田市（2014）「（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備基本方針」などを参照。

22 同上。

表4 太田市美術館・図書館利用状況

年度	来館者数	各年度末現在	
		展覧会	
		回数	観覧者数
29	303,468	4	22,173
30	298,911	5	29,598
31	262,273	4	13,350

(美術館・図書館)

出典：『統計おおた』(令和2年版) 77頁。

表5 各施設の利用状況

114. 各施設別利用状況

年度	28		29		30		31	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
学習文化センター	913	67,049	734	62,793	614	53,518	551	44,809
社会教育総合センター	4,310	89,968	4,373	96,978	3,718	58,843	4,264	70,441
浜町勤労会館	2,431	35,171	2,485	34,537	2,573	35,198	2,384	31,140
新田勤労会館	559	4,851	335	3,382	510	5,003	431	4,782
駅なか文化館	1,131	21,043	988	17,906	944	19,149	842	18,847
新田文化会館 (エアリスホール)	1,602	123,344	1,211	110,224	1,163	103,098	898	87,822
藪塚本町文化ホール	622	40,240	457	35,122	416	34,708	401	30,362
太田市民会館	-	-	726	75,501	1,180	141,496	1,132	152,339

※太田市民会館は平成29年4月1日開館

(各施設)

出典：『統計おおた』(令和2年版) 77頁。

表6 資料館・美術館入館状況

116. 資料館・美術館入館状況

(単位:人)

年度	27	28	29	30	31
新田荘歴史資料館	10,533	10,845	11,507	8,409	11,229
縁切寺満徳寺資料館	11,557	12,019	11,133	11,873	10,484
高山彦九郎記念館	3,924	3,904	3,587	3,151	3,179
藪塚本町歴史民俗資料館	3,031	2,866	2,817	2,810	2,535
史跡金山城跡ガイダンス施設	25,488	29,011	31,196	32,362	30,690
大隅俊平美術館	6,595	6,034	6,244	4,683	4,169
中島知久平邸地域交流センター	11,992	14,764	13,308	9,149	9,493

(歴史施設課、文化財課)

出典：『統計おおた 令和2年版』78頁。

太田市はまた、各文化施設等の利用状況も調査している。『統計おた』（令和2年度版）によると、市内にある8施設における近年の利用状況は表5の通りである。太田では資料館や美術館の入館状況についても記録している。それぞれの入館状況は表6の通りである。

<姉妹都市間交流>

対外的な交流という点では、姉妹都市間交流と市内高校による海外研修が活発に行われていることを指摘しておきたい。太田市は、アメリカ合衆国カリフォルニア州のバーバンク市（1984～）、同インディアナ州のグレイターラフィエット（ラフィエット市、西ラフィエット市、ティピカヌー郡）（1993～）、さらに中華人民共和国遼寧省營口市（1987～）の3都市間で国際姉妹・友好都市連携を結んでいる。なお国内では、愛媛県今治市（姉妹都市）と青森県弘前市（友好都市）と提携している。

太田市の国際的な姉妹都市提携の動きは1982年1月、市民団体等の代表32名からなる「太田市国際姉妹都市提携研究協議会」が設置されたことから本格的に始動する。太田市によると、同協議会は国際親善都市連盟に仲介を依頼したり、米国姉妹都市協会へ候補都市の事

前意向打診を行ったり、南カリフォルニア群馬県人会へも同様の打診などを行う他、外務省や群馬県にも協力を依頼しながら、姉妹都市提携の可能性を模索した²³。バーバンク市へは1983年に姉妹提携の申し込みを行い、1984年に姉妹都市提携調印式が行われた。

グレイターラフィエットとの姉妹都市提携は、富士重工業といすゞ自動車との合弁会社「SIA」（スバル・いすゞオートモーティブ）が米国インディアナ州ラフィエット市に進出したことから始まる。その後、ラフィエット市長らによる富士重工訪問、太田市表敬訪問を経て、1993年、両市は姉妹都市となった²⁴。

營口市との友好都市提携への動きは、1984年の營口市代表団（三洋電機との企業合作のために来日中）からの友好都市提携の申し出から始まる。これは三洋電機会長の紹介によってなされたものだった。その後、3年間の交流を行い、1987年から両市は友好都市となった²⁵。

太田市では、バーバンク市とグレイターラフィエット（ラフィエット市、西ラフィエット市、ティピカヌー郡）の間で積極的な青少年海外交流を行っている。2016年から2019年までの派遣者数は全体で計30名（バーバンク市へは22名、グレイターラフィエットへは24

23 太田市 HP 「アメリカ合衆国カリフォルニア州バーバンク市」
(<https://www.city.ota.gunma.jp/005gyosei/0020-007kikaku-kouryu/kokusaikouryu/ba-bank.html>)
(2021年9月22日閲覧)を参照。

24 太田市 HP 「アメリカ合衆国インディアナ州グレイターラフィエット」
(<https://www.city.ota.gunma.jp/005gyosei/0020-007kikaku-kouryu/kokusaikouryu/rafiet.html>)
(2021年9月22日閲覧)を参照。

25 太田市 HP 「中華人民共和国遼寧省營口市」
(<https://www.city.ota.gunma.jp/005gyosei/0020-007kikaku-kouryu/kokusaikouryu/eiko.html>)
(2021年9月22日閲覧)を参照。

名)となっている。バーバンク市とグレイターラフィエットからはまた学生の受入も行っており、同じ2016年から2019年までの間に計42名(バーバンク市からは23名、グレイターラフィエット19名)を受け入れている。

バーバンク市とグレイターラフィエットとは学生受入・派遣事業を交互に行っている。まずバーバンク市とは、2016年と2018年がバーバンク市からの学生受入年に該当し、それぞれ11名(引率者2名を加えると計13名)、12名(引率者2名を加えると計14名)の学生を受け入れている。一方、2017年と2019年には太田市からバーバンク市へと学生を派遣しており、その数は2017年が10名(中学生6名、高校生4名の他、引率者2名を加えると計12名)、2019年が12名(中学生7名、高校生5名の他、引率者2名を加えると計14名)となっている²⁶。

グレイターラフィエットとは、2016年と2018年が太田市からの派遣年となっており、2016年には12名(中学生6名、高校生6名の他、引率者2名を加えると計14名)、2018年には12名(中学生7名、高校生5名の他、引率者2名を加えると計14名)が派遣されている。一方、太田市は2017年には学生4名(引率者1名を加えると計5名)を、2019年には学生15名(引率者2名を加えると計17名)

を受け入れている²⁷。

友好都市である営口市とは、交流が活発に行われていた時期では、同市からの代表団を受入れ、友好交流を活発にするとともに、情報交換や経済交流をはじめとする交流事業を行っていた²⁸。

<高等学校による海外研修>

太田市には計9校の高等学校が所在する。県立太田高等学校、県立太田女子高等学校、県立太田フレックス高等学校(定時制・通信制)、県立太田工業高等学校、県立太田東高等学校、県立新田暁高等学校、市立太田高等学校、常磐高等学校、ぐんま国際アカデミー高等部である。

県立太田高等学校では、米国NASA関連施設等への派遣事業(アメリカNASA研修)を行っており、研究者らとの直接交流を行うほか、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学の学生との交流も行っている²⁹。期間は約1週間である。参加者数は例年30名ほどが参加している(2012年度30名、2013年度32名、2014年度30名、2015年度31名、2016年度30名、2017年度30名、2018年度30名)。2019年度と2020年度は中止となっている³⁰。

県立太田女子高等学校では、2016年以降、アメリカ研修を行っており、ハーバード大学や国連本部などを訪問している。期間は約

26 太田市 HP の各年度の「バーバンク市交換学生受入事業報告」及び「バーバンク市交換学生派遣事業報告」を参照。

27 太田市 HP の各年度の「グレイターラフィエット学生受入事業報告」及び「グレイターラフィエット交換学生派遣事業報告」を参照。

28 前出、太田市 HP 「中華人民共和国遼寧省営口市」を参照。

29 県立太田高等学校 HP「NASA 研修」(<https://ota-hs.gsn.ed.jp/gyouji>) (2021 年 11 月 13 日アクセス)を参照。

30 以上については 2021 年 11 月 17 日、太田市企画政策課を訪問した際に頂いた参考資料を参照。

10日間である。2016年度は40名が参加している。その後の参加人数は2017年度20名、2018年度20名、2019年度20名である³¹。2020年度はコロナ禍のため研修の代替事業（エンパワーメントプログラム）を行った³²。

県立太田フレックス高等学校、県立太田工業高等学校では特に実施していない。

県立太田東高等学校ではニュージーランドへの語学研修を行っている。派遣者数は、2015年度10名、2016年度8名、2017年度8名、2018年度13名、2019年度10名となっている³³。2020年度は中止であった。

県立新田暁高等学校では、2000年から2003年までオーストラリア語学研修を実施し、2008年からはニュージーランドへの語学研修を実施している。期間は約10日間である。各年度の参加者は、2008年度9名、2009年度7名、2010年度19名、2011年度13名、2012年度12名、2013年度4名、2014年度11名、2015年0名、2016年度5名、2017年度4名、2018年度16名、となっている³⁴。

市立太田高等学校は2016年度よりアメリカ研修を行っている。同研修の期間は約10日間

であり、毎年3月に行われている。アメリカではハーバード大学やマサチューセッツ工科大学、パデュー大学などを訪問したり、姉妹都市であるインディアナ州ラフィエットでは地元企業の海外法人を訪問したりする³⁵。各年度の参加者数は、2016年度17名、2017年度16名、2018年度17名であり、2019年度と2020年度は中止となった³⁶。

常磐高等学校は国際理解教育の一環としてオーストラリアとカナダへの語学研修を行なっている。オーストラリアへは、1996年度25名、1999年度13名、2001年度8名、2004年度5名が参加しており、カナダへは2017年度5名、2018年度2名が参加している³⁷。

ぐんま国際アカデミーは国際バカロレアの認定を受けた小中高一貫教育校である。10年生（高校1年生に該当）時は、北米研修を行っており、アメリカのトップレベル高校（サンディエゴ ヒルトップハイスクール）の授業に参加したり、ホームステイなどを行ったりしている。毎年60名程度が参加しているようだが、今後は70～80名に増やしていく予定である³⁸。

31 同上。

32 県立太田女子高等学校 HP「アメリカ研修」(<https://tajyo-hs.gsn.ed.jp>) (2021年11月13日閲覧)を参照。

33 前出、2021年11月17日、太田市企画政策課を訪問した際に頂いた参考資料を参照。

34 同上及び県立新田暁高等学校 HP「国際交流」

(<https://www.akatsuki.ed.jp/akatsuki-h/index.html>) (2021年11月13日閲覧)を参照。

35 市立太田高等学校 HP「グローバル」 「アメリカ研修」

(<https://www.otacity-hs.com/oversea>) (2021年11月13日閲覧)を参照。

36 前出、2021年11月17日、太田市企画政策課を訪問した際に頂いた参考資料を参照。

37 同上及び常磐高等学校 HP「修学旅行」 「本学の教育と進路指導」 (<https://www.tkw.ac.jp/>) (2021年11月13日閲覧)を参照。

38 同上及びぐんま国際アカデミー HP「中高等部」 「北米研修」 (<https://www.gka.ed.jp/>) (2021年11月13日閲覧)を参照。

<その他の青少年海外派遣・研修>

太田市は国際姉妹都市・友好都市提携は結んでいないものの、中国上海市嘉定区への「嘉定国際青少年友誼キャンプ」に学生を派遣している。2018年には2名（中学生1名、高校生1名の他、引率者1名を加えると計3名）が、2019年には2名（高校生2名の他、引率者1名を加えると計3名）が派遣されている³⁹。なお、2019年4月15日には同市との間で「青少年交流宣言」がなされた。同宣言では、両者が「青少年の輝く未来に向けて、文化・スポーツ・教育など幅広い分野での交流を積極的に推奨し、相互理解の促進を図る」ことを目的とし、文化・スポーツ・教育交流を推進することが謳われている。

d 観光

観光地としての太田市はどのように捉えることが出来るのだろうか。まずは大手旅行ウェブサイト「トリップアドバイザー」にて太田市の「観光スポット」を検索すると、58件がヒットした。ランキングで一位が金山城址（旧跡・城）で口コミは79件、二位はぐんまこどもの国（アミューズメントパーク・テーマパーク）で口コミは61件、三位は冠稲荷神社で口コミは25件であった。その他は太田市北部・運動公園、世良田東照宮、大光院、ジャパンスネークセンターなどが続く⁴⁰。



金山城址の様子（復元整備された大手虎口）

出典：太田市HP「金山城跡」。

では、太田市を訪問する人々の中で、行楽・観光を目的とする人々は全体でどのくらいいるのだろうか。入手することが難しいデータではあるが、株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査2021」によると、太田市を訪れた人々（有効回答者数680名）のうち、「行楽・観光のため」に訪問した人は5.0%であったと報告されている⁴¹。ちなみに同年の群馬県平均は7.1%、全国平均は7.5%であった。

休日の人出も参考のため確認しておこう。太田市の休日における滞在人口率（2019年の休日午後2時の各月の滞在人口の平均181,122人を国勢調査人口173,059人で除した数値）は1.05であった。この数値が意味することは、太田市の全人口を少し超える人数（5%）が休日の太田市に滞在している、ということである⁴²。

訪日外国人がその都市に日中及び夜間においてどのくらい滞在していたかを示すデータもある。RESAS観光マップ「外国人滞在分析」である。同分析によれば、2019年に太田市を訪

39 太田市HPの各年度の「事業概要（Jiading International Youth Friendship Camp）」を参照。

40 トリップアドバイザーにて「太田市」「観光スポット」などを検索した結果を参照（2021年11月5日検索・閲覧）。

41 株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査2021」における「訪問経験（行楽・観光のため）」の値（%）。

42 RESAS まちづくりマップ「滞在人口率」（群馬県太田市）を参照。

れた訪日外国旅行者の月平均は5,191人であった（この数字は昼間（10-18時）の滞在者数より算出している）。

図7は2019年における月別の訪問者数の推移である⁴³。2月を除き、およそ4,500人以上の外国人旅行者が太田市を訪問していることがわかる。その中でも3月と4月は特に多く、

3月は6,014人、4月は6,431人である。なお、本項目のタイトルはグローバルデザイン・プロジェクト全体での比較検討の観点から「訪日外国旅行者数」としたが、太田市を訪れている外国人の目的等についてはさらなる調査が必要であることをここに記しておく。

図7 訪日外国旅行者の推移（2019年）



出典：RESAS観光マップ「外国人滞在分析」（群馬県太田市）。

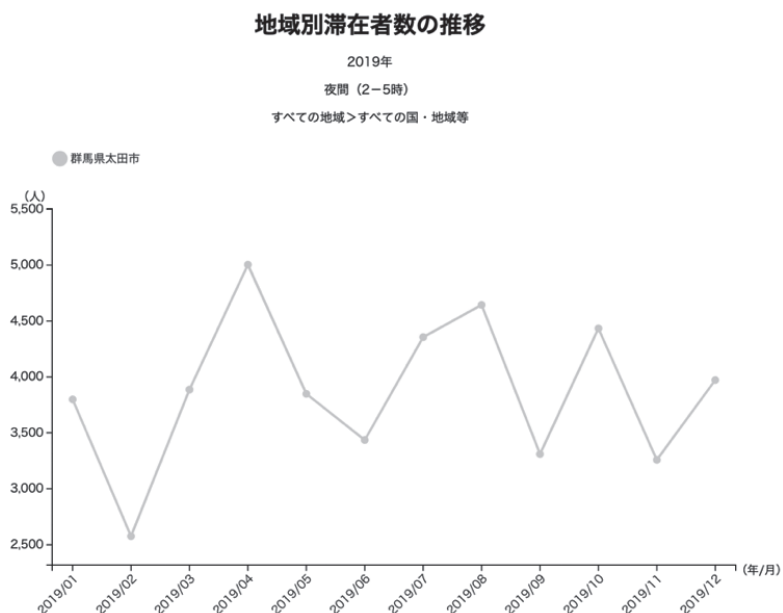
一方、外国人の宿泊者数（夜間（2-5時）の滞在者数）の月平均は3,877人であった⁴⁴。昼間の滞在者数と同じように、2月の宿泊者数

は少ないが、それ以外の月では3千人以上の宿泊者がいることがわかる。もっとも多いのは4月の5,004人である。

43 RESAS観光マップ「外国人滞在分析」（群馬県太田市）を参照。

44 RESAS観光マップ「外国人滞在分析」（群馬県太田市）を参照。

図8 訪日外国旅行者宿泊数の推移（2019年）



出典：RESAS観光マップ「外国人滞在分析」（群馬県太田市）。

なお、太田市内のホテルの総客室数を「じゃらん net」を使って計算したところ 1,043 室（2021 年 11 月現在）あることがわかった。同サイトにて太田市の「ハイクラス」宿泊施設を調べたところ、該当施設はなかった。

観光案内所や病院の多言語対応状況についても確認する。まず日本政府観光局の「JNTO 認定外国人観光案内所」で調べると、太田市においては多言語対応の観光案内所は 0 件であった。しかし「パートナー施設」に該当するものとして「道の駅おおた」があった。パートナー施設とは「観光案内を専業としない施設」であるが、「外国人旅行者を積極的に受け入れる意欲があり、公平・中立な立場で地域の案内を提

供」する施設である⁴⁵。日本政府観光庁の「観光地域づくり法人（DMO）」の登録機関については該当なしであった。

観光情報やイベントに関する情報発信においては、近年、自治体などによる SNS の利用も活発化しているように思える。この点で、2021 年 9 月調査時における太田市の各関連部署の SNS フォロワー数は、太田市観光交流課（Facebook 382 人、Instagram 4,281 人）、太田市広報課（Twitter 10,230 人）、太田市（YouTube 553 人）、太田市観光物産協会（Instagram 1,996 人）とのことであった⁴⁶。

多言語対応が可能な病院は太田市に 4 院あった⁴⁷。それぞれの病院で対応可能な言語が異な

45 日本政府観光局「JNTO 認定外国人観光案内所」一覧および認定区分（カテゴリー）について、を参照。

46 2022 年 5 月 26 日に実施した太田市観光交流課でのヒアリング調査などによる。

47 日本政府観光局「日本を安心して旅していただくために 具合が悪くなったとき」

(https://www.jnto.go.jp/emergency/jpn/mi_guide.html) (2021 年 9 月 22 日閲覧) を参照。

る。その内容は次の通りである（EN は英語、ES はスペイン語、PT はポルトガル語、ZH は中国語、Other はその他である）。

- 1) SUBARU 健康保険組合太田記念病院
内科 :EN, Other、外科 :EN, Other, 皮膚科 :EN, Other, 泌尿器科 :EN, Other, 産科 :EN, Other, 婦人科 :EN, Other, 診療科（その他） :EN, Other
- 2) 医療法人 慶仁会 城山病院
救急科 :EN, 内科 :EN,ES,PT,
外科 :EN,ES,PT, 整形外科 :EN,ES,PT,
診療科（その他） :EN,ES,PT
- 3) 群馬県立がんセンター
内科 :EN,PT,ES,ZH, 外科 :EN,PT,ES,ZH
※がんに限る
- 4) 医療法人 こばやし小児科内科医院
喜多村クリニック
内科 :EN, 小児科 :EN

最後に「地域ブランド調査 2021」を再度、参照したい。同調査には該当市町村の魅力度・認知度・観光意欲度の合計を算出した値が算出され、各都市がランク付けされている（対象市町村区は 1,000）。太田は 2021 年調査で合計 39.5 点であり、魅力度は 4.8 点で全国順位では 673 位、認知度は 24.4 点で全国順位では 444 位、観光意欲度は 14.7 点で全国順位では

832 位であった⁴⁸。

e 外国人住民の受入れ体制

<太田市在住の外国人>

太田市には現在（2020 年 12 月末時点）12,228 人も外国人が住んでいる。太田市の全人口に占める割合は 5.5% であり、これは全国平均の 2.3% を大きく上回っている。なお 2020 年 12 月末の群馬県全体の外国人数は 61,461 人であり、太田市は伊勢崎市（13,000 人規模）に次いで県内では 2 番目の外国人数となる。

太田市の外国人を国別に見ると、ブラジルが最大で 3,099 人、次いでベトナム 2,017 人、フィリピン 1,583 人、中国・台湾 1,246 人、ペルー 713 人と続く。在留資格は、永住者が 4,113 人、定住者が 2,091 人であり、身分に基づく在留資格者がおよそ半分を占めている。その他では、技能実習が 1,871 人、特定活動⁴⁹ が 1,083 人、技術・人文知識・国際業務が 840 人などとなっている⁵⁰。

太田市在住の外国人は太田市の経済・産業にとって欠かせない存在となっている。厚生労働省群馬労働局によると、2021 年 10 月時点で、太田市の外国人労働者数は 9,851 人であった。過去 5 年間を見ると、太田市における外国人労働者数は増加傾向にあると言える。例えば 2016 年は 5,912 人だったが、2017 年は 7,257

48 前掲「地域ブランド調査 2021」（太田市）を参照。

49 在留資格「特定活動」は「法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動」を指す。出入国管理及び難民認定法別表第一に記載された法定特定活動（特定研究等活動、特定情報処理活動、特定研究等家族滞在活動、特定情報処理家族滞在活動）の他、法務大臣の告示により指定された告示特定活動（2020 年 3 月時点で 49 種類）がある。法務省出入国在留管理庁「出入国管理法令等」を参照。

50 太田市関連資料を参照。

人、2018年は8,882人、2019年は9,309人、2020年は9,478人となっている⁵¹。雇用事業所の数も年々増えており、2016年から2021年までの事業所数は順に、553、627、694、764、832、873ヶ所となっている⁵²。

2021年10月現在の労働者9,851人を産業別で見ると、製造業3,280人と、サービス業（他に分類されないもの）4,288人が突出して多い。その他は建設業223人、情報通信業11人、卸売業・小売業336人、宿泊業、飲食サービス業284人、教育・学習支援業31人、医療・福祉業210人となっている⁵³。

<受入れ体制>

既に見た通り、太田市の外国人住民比率は5.5%（2020年）と高く、また同市の基幹産業である製造業においては欠くことの出来ない重要な労働力を提供していると言える。では、そうした外国人住民に対する受入れ体制はどのような状況にあるのだろうか。

まず注目すべきは、第二次太田市総合計画（平

成29年度～令和6年度）における多文化共生の推進に関わる方向性である。ここで、「多文化共生を推進する」とは「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、同じ地域住民として、ともに安心して暮らせる地域づくり」を行うことと定義される⁵⁴。同計画によると、その基本的な施策の方向は「外国人市民窓口による行政相談、行政情報の多言語化等の一層の充実」「地域における多文化共生を推進することにより『文化の多様性』を取り込むことで活力あるまちづくりの推進」を図る、とある。そしてこれを実現するための主な事業内容として、①行政情報の多言語化及び外国人市民相談窓口の充実、②地域における多文化共生の推進、③文化の多様性を活かしたまちづくり、の3点を挙げている⁵⁵。

太田市ではこのそれぞれにおいて様々な取り組みがなされていると思われるが、本稿ではグローバルデザイン・プロジェクトにて共通項目として抽出した5つの分野——生活全般、教育、医療、防災、啓発——に分けて整理したい^{56,57}。

51 厚生労働省群馬労働局（2022）「外国人雇用状況の届出集計結果（令和3年10月末現在）」8頁を参照。

52 同上、9頁を参照。

53 同上、18頁を参照。

54 太田市（2017）『第2次太田市総合計画（平成29年度～令和6年度）』124-125頁を参照。なお多文化共生に関わる市の取り組みは、計画全体の中では、基本理念（IV）「健全な行政運営の推進」の基本目標「市民が個性と能力を發揮できるまちづくり」（基本目標全体の第14番目）の中の基本施策37「国内外交流の推進」における一つの柱、として位置付けられている。

55 同上、125頁を参照。

56 分野設定のあり方や調査項目については、日本国際交流センターによる『多文化共生と外国人受け入れについてのアンケート調査2017』と日経リサーチによる調査結果（「外国人共生、支援に遅れ 主要市区に専門窓口なし6割」に調査結果掲載）を参考とした。

57 調査は主に太田市の関連資料（例えば、太田市企画部国際課・太田市国際交流協会作成の「多文化共生推進に向けた取組み概要」（2021.4）と、2021年11月17日と12月7日に行なった関係課へのヒアリングを中心に行なった。

1) 生活全般

太田市では、1992年から行政情報の翻訳を開始し、現在では多言語による情報提供を行なっている。提供される情報には、一般的な行政情報のほか、ゴミの出し方、健康カレンダー、医療マップ、予防接種に関する情報、太田市民のための防災マニュアルなどがある。広報誌である『広報おおたダイジェスト版』は4言語（ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語）に訳されている。太田市HP上では4言語の他、やさしい日本語でも情報発信されている。

外国人が生活上の様々な事柄について相談できる窓口も1992年に始まり、2019年からは「外国人市民相談窓口ワンストップセンター」と名称が変更され、現在に至っている。外国人住民向けの就労支援・労務相談については、ハローワークと協働しながら実施している。



毎月発行されている翻訳版行政情報誌
(左からポルトガル語、スペイン語、英語、中国語版)
出典：筆者撮影。

2) 教育

外国にルーツを持つ子どもの就学・教育支援という点では、外国人児童生徒が学校への適応を図るために必要な指導援助を行う「プ

レクラス」や、国際教室担当・バイリンガル教員・日本語指導助手を配置しての「外国人児童生徒へのサポート体制」の充実を図っている。外国人住民に対しては、2つの市民ボランティア団体(太田日本語教室あゆみの会、虹の会)が太田市と協働関係のもと日本語教室を実施している他、日本文化紹介事業なども行なっている。

3) 医療

多言語対応の医療機関に関する情報提供を行なっている。例えば、先述の翻訳版行政情報誌には、日祝時に対応可能な病院リストなども掲載されている。現在ではまた、新型コロナウイルスのワクチン接種可能機関などについての情報も掲載されている。医療機関での多言語対応や健康診断・相談等は市独自では行なっていないが、県からの紹介などを通してボランティア案内や健康診断等の案内を行なっている。

4) 防災

多言語での災害情報提供を行なっている。しかし緊急時の情報発信については基本的な情報をラジオなどで提供しているものの、課題であると言える。緊急時における所在の把握などについてはそもそも住所などが公開されているわけでもないので、極めて難しい。多言語での防災訓練については、新型コロナウイルスの感染が拡大する以前は、県との協力のもと行なっていた。災害時言語ボランティアが現在は約50名いる。

5) 啓発

外国人住民を対象とした様々な地域活動を行なっている（例えば、ボランティア活動の促進や、コミュニティ団体の支援、市内の自然・環境などを生かしたイベント開催など）。また日本人住民に対しても太田国際ふれあいパーティーを開催したり、市民向けの語学講座を開催したりするなど、異文化理解、多文化共生教育に関する様々な活動も行なっている。市ではまた、日本語ボランティア講師の育成や災害時の言語ボランティア登録及び養成講座など、人材育成の分野でも活動を行なっている。

f 交通・アクセス

群馬県の交通事情を示す言葉として、よく「マイカー社会」などの表現が用いられることがあるが、太田市も例外ではない。『統計おおた（令和2年度版）』によると、2019年の太田市の自動車保有台数は119,436台で、軽自動車保有台数は91,076台である。自動車と軽自動車を合わせた数を2019年の市人口224,415で除した人口1人当たりの車台数は0.94と高い。

市内には、主に高齢者や身体障害者手帳保持者などの交通手段として、さらには通勤・通学に必要な手段として、市内バス3路線（尾島線、新田線、市内循環線）と「おうかがい市バス」が運行している他、2018年からは市営の無料

バスも運行している⁵⁸。市内では民営のバスも運行している。鉄道では東武鉄道があり、市内には9つの駅（太田、細谷、木崎、世良田、葦川、三枚橋、治良門橋、藪塚、竜舞）がある⁵⁹。なお、太田市における平均的な通勤時間は22.1分であった。これは総務省による調査結果に基づくものであり、「家計を主に支えるもの」の通勤時間の中位数である。群馬県全体の中位数は23.2分であり、太田市とほぼ同じである。全国（28.1分）と比較すると、太田市の通勤時間はやや短いことがわかる⁶⁰。

太田市外からのアクセスという点では、例えばGoogleマップで調べたところ⁶¹、羽田空港・太田市役所間では車で1時間56分、電車等で2時間3分～15分かかることがわかった。一方、成田空港・太田市役所間では、車では2時間5分、電車等では3時間3分かかることがわかった。

都内から太田市に来る場合、各種路線情報サービスで検索すると、新幹線の利用はあまり推奨されていないように思われる。例えば、東京駅・太田駅間を「駅探」で調べると、新幹線利用の有無で移動時間に大きな違いはなく、新幹線を利用した場合の乗り換え回数は在来線利用時より1、2回多い⁶²。インターチェンジは太田市内に3箇所設置されている。いずれも北関東自動車道であり「太田桐生IC」「太田藪塚IC」「太田強戸スマートIC」である。

58 『統計おおた』（令和2年度版）68頁を参照。

59 『統計おおた』（令和2年度版）「東武鉄道各駅乗降人員状況」67頁を参照。

60 総務省「平成30年住宅・土地統計調査」における家計を主に支えるものの通勤時間の中位数。

61 Google Map ルート検索による。

62 「駅探」(<https://ekitan.com/>) の検索による。

2. 太田市のグローバルデザイン

太田市のグローバルデザインとして次の3項目——多文化共生・共創、スポーツによる持続可能なまち・人づくり、おおたシティプロモーション——に関する提案を行う。それぞれのビジョンとその実現に向けた課題は以下のとおりである。

a 多文化共生・共創社会

【ビジョン】 地域における多文化共生・共創の実現を推進することにより、「文化の多様性」を取り込みながら、活力あるまちづくりを推進する。

このビジョンは、第二次太田市総合計画（平成29年度～令和6年度）における多文化共生の推進に関わる柱の一つ「多文化共生」に関する項目に「共創」を加えたものである。共創とは「国籍、民族等の異なる人々が、多様性を生かしつつ、文化及び経済において新たな価値を創造し、又は地域に活力をもたらすこと」（群馬県多文化共生・共創推進条例2021年4月施行より）である。

上述1.eで記したように、太田市は多文化共生に関わる様々な施策を1990年代初頭より取り組んでいる。そのため「外国人市民窓口による行政相談」や「行政情報の多言語化」等においてはすでに20年以上に及ぶ事業実績とそのノウハウを有していると思われる。この点については同事業の継続と更なる充実を期待するものである。他方、年々増加傾向にある外国人住民らは、太田市の経済・産業にとって不可欠な

存在であるだけでなく、地域社会を共に創る「仲間」でもある。彼らの潜在的な能力や影響力を認識し、それらを太田市のまちづくり施策に具体的に活かしていくことは、太田市が目指す「文化の多様性」を取り込んだ活力あるまちづくりにとって欠かせない。

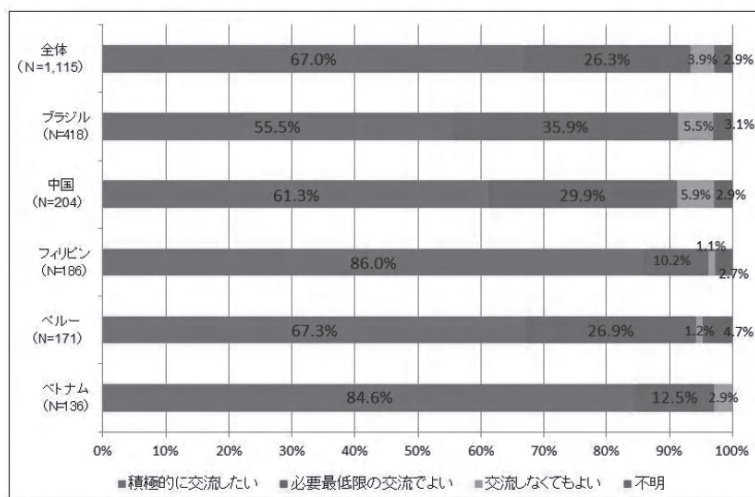
【課題】 外国人住民と共に新たな価値を創造しながら活力あるまちづくりを推進するとなると、幾つか重要な課題に取り組まなければならない。そのうちの一つは、日本人の外国人に対する意識に関するものである。例えば、群馬県が実施した定住外国人実施調査（2016年7月～10月に実施されたもの）では、外国人と日本人との間に交流意識の差があることがわかっている⁶³。

図9は同調査結果の一部である。県内在住の外国人1,115人、日本人1,313人が答えているが、外国人調査ではその7割近くが日本人と「積極的に交流したい」と望んでいる一方、日本人調査では「生活上、必要最低限はしたほうがよい」が約5割となっている。太田市では、積極的に関わりを深めたいと考えている人は1割ほどであり、必要最低限で良いと考える人が5.5割、特に深めなくても良いが2割ほどいることがわかる。交流や関わり合いに対する意識は、「仲間」として協力し、新たな価値を共に創る上での大前提である。したがって、この部分をいかに変えていくかは本ビジョンを実現する上で極めて重要な課題であると言えよう。

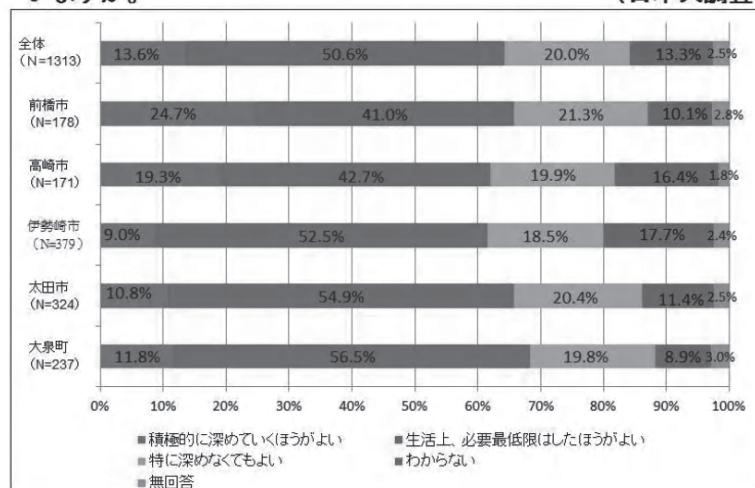
63 同調査の詳細については群馬県（2018）『群馬県多文化共生推進指針』1-25頁を参照。同様の調査は令和2年度にも行われているが、結果は同じ傾向を示している。本稿では、令和2年度版調査では有効回答者数が少ないことなどから、2016年度の調査結果を参照している。

図9 外国人住民と日本人住民との交流意識の差

【問】日本人との交流についてどう思いますか。 (外国人調査)



【問】お住まいの地域では、外国人住民との関わりは深めるべきだと思いますか。 (日本人調査)



出典：群馬県（2018）『群馬県多文化共生推進指針』10頁より抜粋。

次に、外国人がその能力や影響力を発揮できる機会をいかに創出するかという課題が挙げられる。この点については、本稿でもすでに触れ

たように、太田には海外との取引や外国人材を採用する企業が複数あることに筆者は可能性を感じる⁶⁴。こうした現状をさらに後押しして

64 例えば、本稿 1. b で記した株式会社ロブストス、鈴木工業株式会社他、筆者が独自にヒアリング調査を行った株式会社オガミなどを挙げる事が出来よう。

いくためにも筆者は、群馬県が2021年からスタートさせた「多文化共創カンパニー認証制度」を太田市内でも積極的に周知してはどうだろうか、と考えている。2022年には太田市に所在する石川建設株式会社がこの認証を受けた。認証要件は厳しいが⁶⁵、だからこそこの認証を受けた企業は外国人材が就業を目指す目標になると思う。同認証を受けた会社が太田市内で数多く誕生することは、共創を推進する上で欠かせない条件となるだろう。

図10「群馬県多文化共創カンパニー認証制度」
認証マーク



出典：群馬県公式HP
「群馬県多文化共創カンパニー認証制度」より抜粋。

第三に、外国人住民が自分たちの意思や思いを市政に届ける仕組みをより積極的に創出して

いくことが求められる。現在のところ、外国人の住民投票に関する条例を求める動きは筆者の知る限り特にないが（2022年1月現在）、その方策は投票など公的なものに留まらない。例えば、空き家を用いた外国人とのふれあい促進策⁶⁶や太田市在住の外国人で構成される「太田外国人会議⁶⁷」など様々な可能性があり得る。とりわけ後者については、太田市がすでに実践している市民委員らによる「まちづくり市民会議」が参考になると思う。同委員の選出プロセスと同じように、無作為抽出で太田市在住の外国人を選出し、定期的な会合を開いていくのはどうだろうか。

b スポーツによる持続可能なまち・ 人づくりの推進

【ビジョン】スポーツによる持続可能なまちづくりに加え、国外との多様な交流機会を生かしたスポーツ人材の育成を推進する。

太田市は現在、地域再生計画「スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト」（計画期間：2020年4月1日～2025年3月31日）を実施している⁶⁸。本計画の目玉の一つであるアリーナ（名称はOTA ARENAで2023年

65 認証要件は、外国人材が企業の新たな価値創造に貢献できる業務を担っている、外国人材の能力開発の機会を積極的に設けている、など合計で4項目が挙げられている（群馬県多文化競争カンパニー認証制度実施要項より）。

66 これは太田商工会議所青年部と「政策提言からっ風委員会」が2020年にまとめた「外国人との共生に関する提言書」内で提示されている事業案である。

67 これは「政策提言からっ風委員会」委員長の尾上賢氏（株式会社オガミ）の発言によるもので（2021年1月29日実施のヒアリング調査時）、そのアイディアは太田市在住の外国人で構成する会議体であり、外国人住民からの提案や彼らが抱える課題などを市政に直接、届ける仕組みである。

68 詳細については、太田市HP「太田市人口ビジョン・総合戦略」
(<https://www.city.ota.gunma.jp/005gyosei/0020-001kikaku-kikaku/2015-1210-0943-3.html>)
(2022年1月10日閲覧)とその関連資料を参照。

完成の予定)は、プロスポーツを恒常的に実施するための場となるだけでなく、地域づくりの拠点となることが期待されている。2021年には群馬クレインサンダース(群馬を拠点とするプロ・バスケットチーム)がそのホームタウンを前橋市から太田市に移転した。クレインサンダースの試合がある時は、2,000から3,000人の観客が太田市を訪れるという⁶⁹。この機会を捉えて、太田市では試合会場のある太田市運動公園内で「太田マルシェ」を実施している。その主な目的は観戦に来た人たちに「太田市を知ってもらう」「太田市に愛着を持ってもらう」ことである。マルシェはスポーツによるまちづくりプロジェクトの一大事業として、行政との緊密な連携(この連携は「おおたモデル」とも呼ばれる)のもと進められている⁷⁰。

本稿が提案するのは、この従来の取り組みに「人づくり」という要素を有機的に取り入れていくことである。それは、太田市がかねてより実施してきた二つの施策、スポーツに関連する施策と、国外のつながりを生かした様々な人材育成事業・実践とを組み合わせたものである。

【課題】 この提案を実現する上での最大の課題は、それぞれ個別に進められてきたと思われるスポーツ関連施策と国外の交流を生かした人材育成事業・実践を、いかに有機的に結びつけ、相乗効果を図っていくかである。

太田市ではこれまで学校主体の部活動の充実

やスポーツ振興の難しさ(主に少子高齢化などに関する問題のため)を解決するため、公営で行うスポーツ活動の重要性を認識してきた。そこで同市では、2000年6月「おおたスポーツ学校」を設立し(2009年以降は「おおたスポーツアカデミー」)、ジュニアスポーツの強化育成支援を中核に、地域スポーツの普及啓蒙と健康づくりの推進を行ってきた。開講されている競技は、陸上、野球、サッカー、水泳の他、ゴルフ、レスリング、フェンシングなどである⁷¹。近年では同アカデミー出身のプロ選手が生まれるなどの盛り上がりを見せている。

他方、太田市が有する国際的なつながりを生かした人材育成事業は、コロナ禍のために従来のような形での実施が難しい状況にあるものの、本稿1.cの姉妹都市間交流、高等学校による海外研修、その他の青少年海外派遣・研修等で記したように、有意義な事業・実践が多数存在する。

筆者はこれら二つの流れが有機的に組み合わせることで、大きな相乗効果が生まれるのではないかと考える。例えば、太田市の姉妹都市間交流や高等学校による海外研修の中に、「スポーツ」という一軸を加えるのはどうだろう。バスケットボールの本場である米国では関心を持つ市町村や教育施設もあるのではなかろうか。この試みは「スポーツ人材」育成のためのさらなる機会になる他、交流の中身をより豊かにしてくれると思う。

69 2021年5月26日に実施した太田市観光交流課、同スポーツ推進課でのヒアリング調査より。

70 2021年5月26日に実施した太田市スポーツ推進課でのヒアリング調査より。

71 詳細については、おおたスポーツアカデミーHP(<https://www.ota-sports-academy.com/>) (2021年12月10日閲覧)を参照。

本ビジョンを実現するもう一つの重要な課題は、事業をいかに継続して行っていくかである。現在、スポーツとまちづくりについては、地域再生計画「スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト」のもと、ある程度の予算と人員が確保されているものと推察される。しかし、同プロジェクトが終了する2025年3月以降はどうだろうか。事業の後続計画などがない場合は大幅な予算・人員の削減に直面してしまうのではなかろうか。まちづくりはもとより、人づくりは短期的な成果が見えにくいことから、中長期的に事業を継続していくことが求められる。

c おおたシティープロモーション

【ビジョン】 太田市民による、市民のための、市民に向けた広報（おおたシティープロモーション）をより戦略的に推進する。

太田市観光交流課や同スポーツ推進課へのヒアリング調査内容を踏まえると、太田市の観光には様々な課題があるように見受けられた⁷²。例えばそこには、太田市の観光地の魅力が十分に伝わっていないことや、観光地そのものが知られていない可能性などが挙げられる。また、観光地を目的として東武鉄道等で太田市にやってきたとしても、その後の二次交通が十分に発達していないという課題があり得る。そのため、観光地にアクセスし難いという状況が生まれる。こうした課題が複合的に影響し合うと、太田市内で集客を見込めるイベントがあったと

しても、その多くが日帰りになってしまうケースもある。例えば、バスケットボールの観戦にやってきた人々を対象にアンケート調査を行うと、9割以上が日帰りであることが明らかになっているようだ。

以上のような課題を解決する手立てはあるのだろうか。筆者は太田市が実施する市民参加型市政の取り組みに可能性を感じる。例えば「おおたシティープロモーション」である。これは「継続的な定住人口の獲得を目的として、市内や近隣地域に住む学生や若い世代を中心に、幅広い世代に向けた」シティープロモーションであり、具体的には1) 市民と共に地域の魅力と資源を掘り起こし、2) その中から、定住人口の獲得に結び付くものを選びすぐり、育てる。そして3) 育てた魅力や資源を活用して、誇りや愛着へと繋げ、4) 魅力的で住みやすい街としてのブランディングを進めるものである。この代表的な実践例が「おおたシティープロモーション認定事業」であり、また市民自身がライターとなって魅力を伝えるガイドブック「OTA magazine」である⁷³。

本稿が提案するのは、この先駆的試みをより‘戦略的’に推進することである。ここで戦略的とは、ターゲット、手段、情報発信の拠点をより明確にして、それぞれの課題を精査しながら広報を行うことである。

【課題】 第一の検討事項は、ターゲットをどこに置くか、という点である。ヒアリング調査を

72 2021年5月26日に実施した太田市観光交流課、同スポーツ推進課でのヒアリング調査より。

73 2021年5月26日に実施した太田観光交流課でのヒアリング調査の他、太田市HP「おおたシティープロモーション」を参照。

する中で筆者が感じたことは、「太田市の‘外’から如何に太田に来てもらうか／観光に来てもらうか」といった問題設定が暗黙の前提となっていることだ。これはもちろん大切な問題設定であると思う。しかし、「外」を主なターゲットとするのではなく、まずは「内」側に向けて最大のエネルギーを注力してはどうだろう。外からやってくる人ではなく、太田市で暮らす住民たち、そこにはもちろん太田市民の5.5%を占める在住外国人も含む、が求める情報を重点的に提供するのである。一人でも多くの太田市民が、「太田市をさらに好きになる」「太田市での暮らしに更なる幸せを感じる」ことは、市にとって最大の資源になり得ると思う。

第二の検討事項は広報の手段に関するものである。とりわけ、市政による SNS 利用等については 1. d でも記した通り、太田市観光交流課 (Facebook 382 人、Instagram 4,281 人)、太田市広報課 (Twitter 10,230 人)、太田市 (YouTube 553 人)、太田市観光物産協会 (Instagram 1,996 人) とのことであった。それぞれで用いている SNS が違うことや、その登録者数などについてはどのように考えたらよいのだろうか。市政全体において情報発信・広報のあり方についてさらなる検討が必要なのではなかろうか。

最後に、市民が容易にアクセスできるような情報発信、そしてまた情報受信 (情報を得ることや共有すること) ができる拠点を明確に設定し、その機能の拡充に努めてはどうだろうか。

この点、駅前に建設された太田市美術館・図書館は大いに活用すべき拠点の一つである。この建物自体が、市民参加型のワークショップによってデザインから展示内容まで設計されたことを踏まえるならば——すなわち、この場所にて市民同士がそれぞれの気持ちや想いを発信し、共有し合いながら、新たな価値を創ることを実践したということ認識するならば——⁷⁴、同館は市民参加型市政の象徴であり、その試みを持続的に実践する場にふさわしいと思う。この施設をさらなる情報発信・受信の拠点として捉え、その機能が拡充されていくことを期待したい。

74 太田市美術館・図書館が出来た経緯については、2022年5月26日の太田市美術館・図書館でのヒアリング調査の他、同施設公式HPなどを参照した。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、太田市企画政策課、交流推進課、スポーツ推進課、観光交流課の皆様、また太田市美術館・図書館の皆様、太田市教育委員会の皆様、株式会社オガミの皆様には、ヒアリング調査などを通して貴重な情報提供とご指摘・ご助言を頂きました。ここに記してお礼を申し上げます。本稿の内容に誤りや足りない部分などがあるとするれば、それは筆者本人の責任です。

Glocal Design Proposal : Ota City

Takashi Nishitate

Associate Professor, Kyoai Gakuen University

Abstract

This paper aims to delineate the current situation of Ota City, Gunma Prefecture, and propose plausible city-designing ideas for the future of Ota from a global and local combined perspective. The city is located in the southeastern part of Gunma, with an area of 175.54 km² and a population of 223,150 in 2020. The city's primary industry is manufacturing, of which the transportation machinery, including automobiles and their accessories, accounts for more than 60%. Ota is also the hometown of many foreign residents, 12,228 (as of December 2020) or 5.5% of the city's total population. To help foreign residents live comfortably and safely, the city government has implemented various multicultural policies since 1992, including translating administrative information, Japanese language education, medical care, and disaster prevention for foreigners. Compared to other cities in Japan, the manufacturing industry and the abundance of foreign residents are not Ota's only characteristics. It is now developing a civic-centered city government in which citizens are involved explicitly in community planning. There is also a growing momentum to support young people, especially in arts, sports, and international understanding. Based on the above profiling result of Ota city, this current paper suggests three possible policy agendas to enrich and develop the city further. The first agenda is to strengthen the buttress of multicultural coexistence and co-creation at a local residential level. Secondly, the paper proposes an alternative idea for nurturing the city and people through sports events and student exchange programs in and outside Ota. At last, it is a strategic use of the city promotion project that activates and empowers the citizens' initiatives aiming to promote their city both locally and globally.